

株式会社ジェイコム多摩
放送番組審議会 議事録

平成 31 年（2018 年度）株式会社ジェイコム多摩 放送番組審議委員会は、2019 年 3 月 11 日（月）株式会社ジェイコム多摩 第 2 会議室で開催された。

【放送番組審議会委員】

ご出席

水野 宏一 様

喜連 元昭 様

木下 富雄 様

小町 邦彦 様

松田 裕紀 様

ご欠席

小延 明子 様

事業者側から J:COM チャンネル（11ch）と J:COM テレビ（10ch）について報告があった。

【質疑応答・意見交換】 進行：水野会長

■「長々と散歩」について

委員

5 市（立川市・昭島市・国立市・東大和市・武蔵村山市）の市長がテレビに出る機会はどうなのと思うが、市長のみなさんが和やかに笑顔で自分の市をアピールするために頑張っている。番組の狙いや今後どのように発展させていく予定なのか伺いたい。

事業者

市長に自ら出演してもらい、地域の魅力を伝えていくということが目的となっている。お一人ずつ市長に出演してもらい、地域プロデューサーを帯同しながら街を巡ってもらい、市民との交流もしつつ紹介していく番組となっている。2019 年度についてもこのコンセプトで継続していく予定。放送開始から 2 年経ってたいが巡ってはいるが、まだ地元ならではの情報が埋もれているので、観ている方に「こんなところがある」ということを発見してもらおう番組にしていければと思っている。

委員

市民の方に「うちの市長が出ています！」というご意見を伺うことがあり、市長もとても喜んでいる。市長以外

にも教育長や区長などにも出てもらうのはどうか。

事業者

他のエリアで放送している「長々と散歩」でも同様の意見を伺った。こちらでも検討したいと思うが、現時点では先程説明したコンセプトの通り市長に継続して出演いただこうと思っている。

委員

福井さんのナレーションがすごく良い。地元の番組に元フジテレビアナウンサーだった福井さんのナレーションが被ることですごく良い効果が出ていると思う。

事業者

著名な方なので視聴者からの評判も高い

委員

地上波で聞きなれた方の声と地元の人が出ているという結びつきがすごく新鮮だと思う。

委員

番組の色々な情報を見ていてひとつ気になったのは、立川バルというイベントで特定なお店を使って大々的に紹介していたが、他にも参加しているお店もあるので、大小に関わらず公平性を保って紹介していくことはできないか。

事業者

立川バルという大きなイベントを告知する際、どんなおいしいものを食べられるのか紹介するほうが、イベント告知として具体的に伝わるのではないかと考え、特定のお店を使って取材した。実行委員会にどのお店を取材したら良いか相談した結果のお店紹介ではあったが、公平性を考えるとその点も気を付けながら今後進めていきたい。

委員

地域に密着した防災や安全など、日々の活動を紹介するのはどうか。

事業者

「デイリーニュース」という番組で皆さんに情報提供できればと考えている。

地域の方が参加してみたいと感じていただけるような形で情報提供できればと思うので、是非情報を提供いただきたい。

委員

情報提供の方法は、行政や民間などの組織を通したほうが良いのか。

事業者

WEB から情報提供できるように投稿フォームを設けているが、特定した情報提供でしか受け付けられないということはない。カスタマーセンター経由や取材の際に新たに情報提供いただくこともあるし、地域プロデューサーに連絡いただいた情報で取材検討もする。

■特番・防災について

委員

① 投稿について

立川市では、21 世紀に活躍する人材を作り出すプロジェクトが進んでいる。子どもたちに映像での取材やパワーポイントを作って発表させたりしている。こういった取り組みのキッズ投稿枠みたいのものがあれば、一番身近なステージとして使わせてもらい、放送した番組を録画して授業に使わせてもらうこともできる。各市の教育委員会でも力を入れているので、学校内に留まらず広い世界に出してみても反響を見る機会を作れたらよい。

② 立川花火

ただ花火を見る番組としてだけでなく、表に出てこないこういった情報も絡めて番組構成されると良い。最近面白いと思ったのは、NHK があるひとつのことを深掘りして紹介している番組を作っている。21 世紀は知的な情報をどう楽しむか、知識を楽しむ番組作りを積極的に行ったら良いと思う。

③ 防災について

3.11 から災害後 8 年が経過したが、災害が起きてどう対処していたか、みんな忘れつつある。あの時単に災害の注意勧告だけでなく、あの時いったい何が起こっていたのか、どう過ごしたのかなどを語り継ぐ番組を残していくのも使命じゃないかと思う。決して NHK には出来ない地域に特化した、エピソードを投稿を募って蓄積していくなどして後世に語り継いでいったらどうか。

委員

3.11 関連などの特番企画はあるか？

事業者

被災地の仙台局では特別番組を生放送する。

事業者

多摩局エリアの場合、防災に特化した番組はないが、デイリーニュースの中で防災コーナーは作っている。当時を振り返ると、3.11 の時は立川駅にかなりの滞留者がいたと聞いている。

委員

当時 JR が早々に運行中止を決めてしまい、帰宅困難者がたくさん増えた。

私鉄が後に動き出したので立川までは帰れてもその先が動いてないので、立川駅に滞留者がとても増えてしまった。まだ寒い時期だったので一時避難場所として立川市の使える施設をできるだけ開放したりした。あの時どう過ごしていたのか、その時の裏話を特集するのはどうか。

事業者

3.11 の時は計画停電があり、ジェイコムとしても放送で流すために、当時苦勞して情報を集めていた。アーカイブとして番組で取り上げることはあまりしてこなかった。NHK のように朝から災害当日の特集を放送していることを考えるとジェイコムもそういった視点で対応していかないといけないかも知れない。

弊社グループの仙台、札幌、熊本、西日本などで実際被災している社員も多いので、その経験をもとに番組内で何ができるのか考えたい。

委員

当時、帰宅困難者のために昭島市の航空施設を解放して対応したが、ここまで行けば徒歩で帰れるなど、情報は発信できていたのか。やろうと思えばできたのか。

事業者

3.11 当時、駅の情報など取材しに行きその日の夜の放送で一度流した。1 日 1 回デイリーニュースを放送しているので、アップデートした情報は伝えていた。だが災害当日は行った先で得られた情報を伝えるのが精一杯という状況だった。現在はジェイコムと立川市で防災無線が繋がっている。駅前滞留者の対策会議にも参加させてもらっており、どんなことができるのか模索している。

事業者

当時、立川市は駅前滞留者で苦勞したという経緯があるので、その状況下の中でいかに情報を発信していくか、というのが我々のミッション。有事の際に得た情報を整理して、お届けしていく。

事業者

情報伝達発信ということでみると、有事の際、第一報は NHK や民放の情報を確認し、その後地域の情報がどうなっているかという順になっていくと想定するため、地域の情報を継続的に出していくということを実際北海道地震の時に取り組んでいる。また、「ど・ろーかる」アプリを使って継続的に配信できるため、常時文字情報や、顔出しでアナウンサーが情報を伝えるという形でやってきた。万が一の有事の際はこの経験を更に生かして情報を出していきたい。アナウンサーが稼働できない場合でも AI ニュースで災害情報の発信がタイムリーにできる。これを「ど・ろーかる」で配信すれば自宅だけでなく全国どこでも見ることができる。そういった手段も使い情報発信していくことを考えている。

事業者

投稿を拡大していけば、このエリア 5 市のニュースも伝えられる。先般多摩モノレールで障害が起きて運行できない時があったが、ジェイコムで情報を発信したことで重宝された実績がある。

委員

3.11 当時、携帯電話（ショートメール、携帯メール等）が使えなかった。当時スマホもこれほど使用者が多くなかったので、外にいと携帯から連絡を取ることができなかった。その後ネットから使えだしたので、SNS は使っていた。この教訓からネット環境で情報を配信するのは良いと思う。

■その他の番組など

委員

SDGs というのをご存じか。グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンといって、SDGs（持続可能な開発目標）17 の目標を掲げて活動している団体。極度の貧困と飢餓の撲滅、初等教育の完全普及の達成など、先進国も発展途上国も誰一人として取り残さないように 2030 年までに達成しようという目標を掲げており 3 多摩地区はこの情報発信が遅れている我々の青年会議所も東京で一番の推進団体になろうということで、力を入れており、外務省と一緒に推進活動している。企業とか街の責任として、みんなで取り組んでいかないといけないと思っているので、そういった発信を番組の目的に合わせて取り上げたら認知度も上がるのではないかな。

委員

私もロータリークラブの会員だが、ロータリーでも力入れている取組み。

掲げている 17 項目は身近に接することの項目なので、後 2 年ですぐ普及すると思う。

恐らく、2020 年のオリンピックでオリンピックバッチと一緒に横に並ぶぐらいのことになっていると思う。

事業者

今後、学校等で授業される予定があれば是非取材したい。

■編成方針について

委員

来期の編成で見直したポイントなどがあれば教えてほしい。

事業者

大きくは変わっていないが、2019 ラグビーワールドカップ、2020 オリンピック・パラリンピックを中心に、機運醸成、レガシー、記憶に残る活動などに力を入れていきたい。その事前の取り組みとして次世代のアスリートの取材などもやっていければと思う。

以上